

「東海ネーデルランド高潮・洪水地域協議会」

ニュースレター 第09号

【第8回作業部会結果報告】

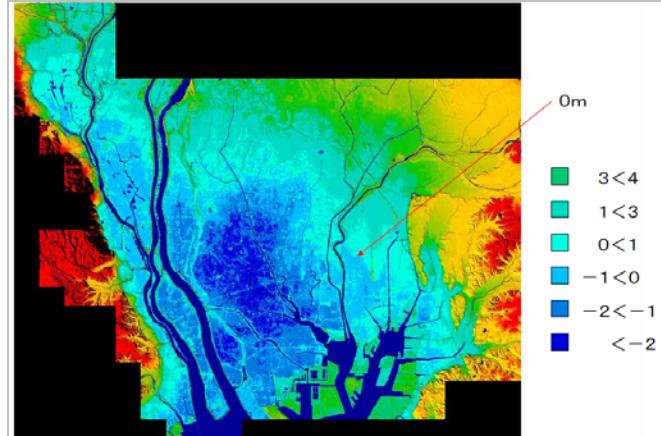
■開催日時：平成19年12月18日（火）13:30～17:00

■開催場所：名古屋市中区三の丸 桜華会館

■参加人数：60名



第8回作業部会の様子



デジタル標高地形図（※濃い青色がゼロメートル地帯）

■危機管理行動計画 応急復旧計画編

第8回作業部会は、危機管理行動計画 応急復旧計画編について議論しました。

応急復旧計画編においては、想定のスーパー伊勢湾台風によってもたらされる施設（輸送路、ライフライン等）や市民生活（ゴミ、再避難等）の多大な被害や課題を、各機関がいかに広域連携して早期に復旧していくのかを行動計画としてまとめています。

中部地方整備局の細見部長より開会の挨拶が行われ、続いて、作業部会メンバーに応急復旧計画編に対する共通理解を深めるために、河川情報センターの田中理事による事前説明が行われました。その後、作業部会メンバーはグループに分かれて各活動項目に関して議論しました。

また、国土地理院による航空レーザー測量を用いた濃尾平野のデジタル標高地形図がこのたび完成し、作業部会で紹介されました。



田中理事による事前説明

■第8回作業部会参加組織

陸上自衛隊第10師団、東海総合通信局、中部近畿産業保安監督部、中部地方整備局、国土地理院中部地方測量部、名古屋地方気象台、岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市、海津市、津島市、愛西市、美和町、蟹江町、桑名市、川越町、名古屋港管理組合、四日市港管理組合、中日本高速道路株式会社、中部電力株式会社、西日本電信電話株式会社名古屋支店、(株)NTTドコモ東海、中部経済産業連合会<オブザーバー>岐阜県警察本部、愛知県警察本部、

■第8回作業部会の概要

1. グループ討議 ※各グループの意見は最後のページに記載

各グループでは、全活動項目を議論の対象としましたが、特に以下の項目を重点的に議論しました。

- A グループ（ファシリテータ 鷺見准教授、戸田准教授）：

広域連携拠点・情報共有、排水・堤防復旧、ライフラインの復旧

- B グループ（ファシリテータ 辻本教授、武田准教授）：

輸送路・交通復旧、地域経済継続対策

- C グループ（ファシリテータ 片田教授）：

搜索・救助、医療・救護、ゴミ・がれき・土砂処理、再避難・仮設住宅、物資供給・ボランティア



A グループの討議の様子



B グループの討議の様子



C グループの討議の様子

■第8回作業部会の概要(その2)

2. 全体会議

グループ討議の結果を、各グループのメンバーが活動項目ごとに発表を行い、全員に分科会で議論した内容が共有されました。(各分科会の作業結果は次頁に記載)

また、ファシリテーターの方々からご講評・ご意見をいただきました。



全体会議でのグループ討議の結果発表



応急復旧のための活動拠点が複数あるが、各拠点の役割の明確化が必要。また、どの拠点で誰が意思決定をするかも重要。

住民視点で考えると、住民のニーズを誰がどこで吸い上げてくれるのかが不明確である。今の行政で行われている防災組織間の枠組みでは吸い上げる情報の種類が限定的であり、例えば再避難しなければならない人が何人いるのか、それによって物資供給がどれだけ必要か、そういう住民ニーズへの配慮も必要。

応急復旧時の交通計画が一つの論点である。各フェーズや各タイミングで交通の特徴づけを整理する必要がある。

阪神・淡路大震災以降、ボランティア文化が日本にも根付いてきた。最近では、そこに住む地元のボランティアコーディネータが大きな役割を果たしているので、そういった人たちとの連携が必要である。また、災害時は外部から駆けつけたボランティアを無秩序に受け入れるのではなく、ボランティアコーディネータを中心とした本部運営が必要。



広域連携拠点が非常に重要。緊急時の機能として何が必要で、その機能をもとに役割、ヒエラルキーをきちんと決めなければならない。

市民がどのように動くかを把握しておくことも重要であり、住民個人がどのように行動すれば復旧できるのかをコンサルティングできる窓口が必要。

被災地の地域企業の経済活動が保持できることは地域住民にとっても重要。企業を優先して復旧させることの住民合意と仕組みづくりが必要。

■討論型図上訓練で討論された課題、改善策

※付与項目は1ケースの想定に基づくシナリオであり、現状のルールと合致しない部分もあります。

活動項目	意見
	広域連携拠点は避難救助（災害前）の段階での設置が必要になる。
	施設復旧、人的支援、活動内容を分けた拠点の設置が必要となる。
	効率的な指揮命令系統を踏まえた拠点の設置が必要となる。
	各機関で情報共有したい内容を精査しておく。
	拠点の機能と役割を分ける必要がある。
	広域連携拠点と物資供給拠点の関係を明確にすべき。
	拠点スペースも重要なが、アクセスの問題も重要。浸水エリアはアクセス手段なくなる。フェーズ1では狭い拠点で代替することも考えられる。
	広域連携活動拠点は、名古屋城のことか、何もないところに施設を建てるのか、建てるのなら非現実的である。
	作業部会の参加メンバーは水没する市町村ばかり。水没しない市町村との連携を議論してほしい。
	具体的な連絡系統があいまいで、災害時に混乱する。東海豪雨のときは一旦復旧支援したが、国に断られたが、再度支援を要請され混乱した。
	名古屋城周辺は拠点としてさまざまな用途がある。
①広域連携拠点・情報共有	通信局でも通信機器があるので災害時には貸し出しえる。
	広域活動拠点の稲永東公園は、水没しないかもしれないが、陸の孤島になるおそれがある。拠点として機能しないおそれがある。
	気象台からはFAX等で常に情報提供できる。
	拠点スペースも重要なが、アクセスの問題も重要。浸水エリアはアクセス手段なくなる。フェーズ1では狭い拠点で代替することも考えられる。
	情報共有は行政機関内での仕組みはよく話し合われているが、住民の立場としてどこで情報を得られるかがわからない。
	どのような立場の人が拠点に行くのか。現場をわかっている指揮官が行くべき。
	情報と物資が集まる部署は分離すべき。機能を分離すべき。
	各県と災害対策本部との連携が明確でない。
	拠点にそれぞれの機関が張り付き、迅速な連絡体制を確保する必要がある。
	これだけの災害であれば、市町村単位で対応することが原則ということ自体に無理がある。従来の対応からモードチェンジが必要。
	情報が発散するため広域活動拠点は数箇所に集約する必要がある。
	防災公園は広域防災拠点として指定できる。期待している機能を整理する必要がある。
②検索・救助	全日本冠婚葬祭互助協会の協定で災害時の棺桶等を確保してくれる。埋葬などはそのような専門組織がすればよいのではないか。
	県をまたいで救助活動を行う場合、県警は連携をとることが可能である。
③医療・救護	地域の人はどこに救護所があるかわからないかもしれません。地域の人に周知する必要がある。
	災害拠点病院の一覧と図面がほしい。
	衛生（消毒）の問題について記述が必要。
④排水・堤防復旧	自然排水で3日間待つのではなく、ポンプ車を稼動させることができほしい。
	排水機場はポンプに比べ排水量が桁違い。壊れているなら復旧が必要。
⑤ライフライン復旧 (電力、ガス、上・下水道、通信)	復旧は人海戦術で行う。行政から情報提供していただければ効率的な復旧計画できる。
	活動要員にも通信手段が必要。非常用の通信手段は貸し出しができる。
⑥輸送路・交通復旧（道路、鉄道）	東海豪雨のときは国道23号を1車線にし、緊急車両のみ通したが、その調整に多大な労力を費やした。迅速に対応・調整できる仕組みが必要。
	道路だけでなく船での輸送も必要になるのでは。
	道路や電気の（被害・復旧などの）情報は、全部の機関が必要な情報。1時間ごとなどで、リアルタイム情報提供していただける仕組みが必要。
	港湾からの航路啓閉も活動項目に入れてほしい。
	交通規制は優先順位が決まっており、高速道路を第1優先とし、その他の合同対策本部で集まって決定される。
	鉄道利用についても明確にしておくべき。
	高速道路の出入口が浸水するため、ルート確保の優先順位を決めるべき。現状の資料では、わかりにくい。
⑦ゴミ・がれき・土砂処理	意見なし
⑧再避難・仮設住宅	被災地外に仮設住宅を建てることはできるのか。
⑨物資供給・ボランティア	ボランティアを受入れることにより、宿泊先、トイレ、食事等がどの程度必要になるのかを議論すべき
⑩地域経済継続対策	地域経済に影響するため、企業の復旧期間は1週間を目指すべき。
	被災した企業への融資制度の必要性を明確にする

当ニュースレターに関しまして、ご意見・お気付きの点等がございましたら、下記のメールアドレスまでご連絡ください。
s852320@cbm.mlit.go.jp

協議会事務局（中部地方整備局河川部）
平成19年12月28日発行